



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4579 URL https://www.raqualia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	655	430.7	149	—	268	—	188	—
2020年12月期第1四半期	123	△64.5	△273	—	△267	—	△328	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 206百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △366百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	9.00	9.00
2020年12月期第1四半期	△15.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,628	4,218	90.9
2020年12月期	4,251	4,011	94.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 4,206百万円 2020年12月期 3,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,738	147.3	420	—	427	—	343	—	16.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	20,941,642株	2020年12月期	20,941,642株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	50株	2020年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	20,951,592株	2020年12月期 1 Q	20,950,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことが困難なため、業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第1四半期決算説明会を下記要領にて開催いたします。

【配信日時】：2021年5月21日（金）10:30～11:30

【開催方式】：オンライン（Vimeo）

【お申込み方法】：5月16日24時までに下記URLよりお申し込みください。

【お申込みURL】 <https://www.raqualia.co.jp/ir/join.html>

【内容】：第14期第1四半期決算説明及び質疑応答

（注）配信システムの関係上、先着500名様を上限とさせていただきます。

この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和に伴い金融市況は活況となっておりますが、変異化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が拡大しており、景気の先行きは極めて厳しいものとなっております。製薬業界におきましても、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により業績が厳しい企業が多いものの、新たな新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のmRNAワクチンの開発や治療薬の開発が活発化しております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

導出済みの医薬品については、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により開発が遅れたものの開発自体は概ね順調に進んでいたため、当第1四半期に旭化成ファーマ株式会社(本社:東京都千代田区、以下「旭化成ファーマ社」)とマルホ株式会社(本社:大阪市北区、以下、「マルホ社」)からマイルストーン収入を受領いたしました。

旭化成ファーマ社に導出したP2X7受容体拮抗薬(AK1780/RQ-00466479)につきましては、旭化成ファーマ社とイーライリリー・アンド・カンパニー(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「リリー社(米国)」)との間でP2X7受容体拮抗薬に関するライセンス契約が締結され、当社はリリー社(米国)に対して旭化成ファーマ社を通してライセンスすることとなりました。P2X7受容体は、慢性疼痛症状の原因となる神経炎症に関係している分子で、リリー社(米国)はP2X7受容体拮抗薬に関するグローバル開発を進めることとなりました。なお、旭化成ファーマ社は、本薬剤が商業化に成功した場合には、販売一時金として最大で180百万米ドル、販売ロイヤルティとして、一桁台半ばから二桁台前半の料率のロイヤルティを段階的に受領する旨を発表しております。

マルホ社に導出した選択的ナトリウムチャンネル遮断薬につきましては、あらかじめ定めていた成果を達成し、マイルストーン収入を受領いたしました。マルホ社が開発を進めている本化合物は、特定のナトリウムチャンネルの機能を選択的に遮断することにより、痛みや痒みなどの症状を緩和する治療薬となることが期待されております。

その他、当社の導出先であるHK inno.N Corporation(本社:韓国ソウル市、以下「HKイノエン社(韓国)」)より、当社からHKイノエン社(韓国)へ導出した胃食道逆流症治療薬tegoprazan(韓国販売名(韓国登録商標):K-CAB<sup>®</sup>、以下「tegoprazan」)につきましては、中国のサブライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Stock Co.,Ltd.(中国)が中国当局に新薬承認申請(NDA:New Drug Application)を行い、申請受理通知を取得いたしました。HKイノエン社(韓国)は、tegoprazanの中国販売開始時期を2022年第1四半期と見込んでおります。

販売済みの医薬品については、以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HKイノエン社(韓国)に導出したtegoprazanが、前年に引き続き販売は好調に推移しており、院外処方データでは前年同期対比で54.1%増となっております。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.(本社:米国インディアナ州、以下「エランコ社(米国)」)に導出した犬の骨関節炎治療薬として販売されているEP4拮抗薬(grapiprant/販売名:GALLIPRANT<sup>®</sup>、以下「GALLIPRANT<sup>®</sup>」)及び犬の食欲不振症の適応を持つグレリン受容体作動薬(capromorelin/販売名:ENTYCE<sup>®</sup>)とも売上は堅調に推移し、前年同期比で56.2%増となっております。またエランコ社(米国)は、グレリン受容体作動薬ELURATM(capromorelin/RQ-00000005/AT-002)について、慢性腎疾患(CKD:chronic kidney disease)の猫の体重減少を管理する薬として米国で販売を開始したことを発表いたしました。

子会社の事業活動につきましては、テムリック株式会社におきまして、Syros Pharmaceuticals Inc.(本社:米国マサチューセッツ州ケンブリッジ、以下「シロス社(米国)」)に導出したレチノイン酸受容体 $\alpha$ 作動薬(タミバロテン/TM-411/SY-1425)に関する併用第II相臨床試験は順調に進んでおり、シロス社(米国)は、2021年2月に米国における第III相臨床試験の開始を発表いたしました。

また、2021年3月25日開催の第13期定時株主総会において、株主提案議案が承認可決されたことにより代表取締役の異動を含む新経営体制となりました。現在は、新経営体制により、当社の企業価値の向上を加速するための取り組みが開始されております。

なお、当社株式は、2021年3月30日に提出した2020年12月期の有価証券報告書において、業績基準及び利益計上基準の2つの基準に該当したことから、同日付にて上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄となりましたが、新市場区分における上場維持基準には含まれない指定替え基準及び上場廃止基準が、2021年6月30日付で削除されることから、2021年4月30日付で上場廃止に係る猶予期間入りの指定から解除されました。

これは、株式会社東京証券取引所が、2021年4月30日付にて2022年4月4日に予定している市場区分の見直しに向けた「市場区分の見直しに向けた上場制度の整備に伴う有価証券上場規程等の一部改正について（第二次制度改正事項）」を公表したことに伴うものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益655百万円（前年同期比430.7%増）、営業利益149百万円（前年同四半期は、営業損失273百万円）、経常利益268百万円（前年同四半期は、経常損失267百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失328百万円）となりました。

事業収益の主な内訳は、マイルストーン収入が516百万円（前年同四半期は、一百万円）、販売ロイヤルティ収入135百万円（前年同期比56.2%増）となりました。一方、事業費用については、総額が506百万円（前年同四半期比27.6%増）となり、その主な内訳は事業原価41百万円（前年同四半期比61.2%増）、研究開発費255百万円（前年同四半期比14.4%増）及びその他の販売費及び一般管理費209百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。なお、その他の販売費及び一般管理費の増加要因については、株主提案に伴う株主総会関連費用が、60百万円と例年の2倍以上に膨れたことによるものであります。

## ② 研究開発の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加（8.9%増）し、4,628百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加640百万円及び有価証券の減少379百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加（70.8%増）し、410百万円となりました。これは主に、未払金の増加99百万円、未払法人税等の増加29百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加（5.2%増）し、4,218百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加18百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.9%（前連結会計年度末比3.2ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少(1.0%減)し、2,041百万円(前年同四半期は2,430百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、52百万円(前年同四半期比60.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益271百万円を計上したことのほか、売上債権の増加99百万円による資金の使用、前払費用の増加199百万円による資金の使用及び法人税等の支払額48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、154百万円(前年同四半期は、資金の獲得105百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出207百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円及び投資有価証券の売却による収入110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、6百万円(前年同四半期は、資金の使用0百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入10百万円及びリース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年2月12日に公表いたしました「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2021年12月期の連結業績予想の数値に変更はいたしません。新経営体制による事業計画が固まった時点で、業績予想を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394,128	2,035,009
売掛金	530,818	630,252
有価証券	719,418	339,969
仕掛品	—	1,050
貯蔵品	6,540	14,905
前渡金	36,412	42,900
前払費用	50,243	249,621
その他	96,671	14,842
流動資産合計	2,834,232	3,328,551
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,501	77,195
工具、器具及び備品(純額)	208,278	240,788
リース資産(純額)	46,187	44,123
有形固定資産合計	332,967	362,107
無形固定資産		
商標権	4,439	4,257
ソフトウェア	27,927	31,486
その他	639	639
無形固定資産合計	33,005	36,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,601	887,792
長期前払費用	10	237
繰延税金資産	2,959	2,959
その他	10,457	10,240
投資その他の資産合計	1,051,029	901,229
固定資産合計	1,417,002	1,299,720
資産合計	4,251,235	4,628,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,830	44,946
リース債務	18,281	17,586
短期借入金	—	10,000
未払金	52,666	152,274
未払費用	49,868	50,617
未払法人税等	20,882	50,317
前受金	—	2,337
預り金	3,133	8,201
その他	—	21,387
流動負債合計	186,662	357,668
固定負債		
リース債務	27,238	24,864
資産除去債務	12,031	12,055
繰延税金負債	14,173	15,587
固定負債合計	53,443	52,507
負債合計	240,106	410,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255,401	2,255,401
資本剰余金	2,445,184	2,445,184
利益剰余金	△706,157	△517,579
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,994,407	4,182,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,809	23,198
その他の包括利益累計額合計	4,809	23,198
新株予約権	11,912	11,912
純資産合計	4,011,129	4,218,096
負債純資産合計	4,251,235	4,628,272



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
事業収益	123,537	655,610
事業費用		
事業原価	25,760	41,529
研究開発費	223,749	255,977
その他の販売費及び一般管理費	147,413	209,059
事業費用合計	396,922	506,566
営業利益又は営業損失(△)	△273,385	149,043
営業外収益		
受取利息	2,268	359
有価証券利息	8,314	5,319
為替差益	—	111,683
複合金融商品評価益	5,880	—
補助金収入	1,500	1,972
その他	172	2,404
営業外収益合計	18,136	121,738
営業外費用		
支払利息	—	398
為替差損	12,457	—
複合金融商品評価損	—	2,040
株式交付費	78	—
その他	1	—
営業外費用合計	12,536	2,438
経常利益又は経常損失(△)	△267,785	268,343
特別利益		
固定資産売却益	750	—
投資有価証券売却益	4,768	3,382
特別利益合計	5,518	3,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△262,267	271,726
法人税等	65,859	83,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,127	188,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,127	188,578

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△328,127	188,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,111	18,388
その他の包括利益合計	△38,111	18,388
四半期包括利益	△366,239	206,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366,239	206,967
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△262,267	271,726
減価償却費	24,985	32,324
受取利息	△2,268	△359
有価証券利息	△8,314	△5,319
支払利息	—	398
為替差損益(△は益)	9,896	△89,487
複合金融商品評価損益(△は益)	△5,880	2,040
補助金収入	△1,500	△1,972
株式交付費	78	—
固定資産売却損益(△は益)	△750	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,768	△3,382
売上債権の増減額(△は増加)	623,813	△99,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	377	△9,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,025	3,116
前渡金の増減額(△は増加)	△289	△6,488
前払費用の増減額(△は増加)	△158,409	△199,431
未払金の増減額(△は減少)	△14,667	94,680
未収消費税等の増減額(△は増加)	871	74,146
その他	△4,951	31,845
小計	187,930	94,987
利息及び配当金の受取額	12,762	4,653
利息の支払額	—	△398
法人税等の支払額	△67,906	△48,698
補助金の受取額	1,500	1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,285	52,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△207,380
有形固定資産の取得による支出	△6,918	△53,557
有形固定資産の売却による収入	750	—
無形固定資産の取得による支出	△902	△4,757
投資有価証券の売却による収入	112,926	110,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,855	△154,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	110	—
リース債務の返済による支出	△185	△3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	6,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,919	75,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,145	△19,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,206	2,061,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,430,352	2,041,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結子会社の清算)

連結子会社であるラクオリア イノベーションズ株式会社は、2021年1月22日付けで解散を決議し、2021年4月1日をもって清算結了いたしました。なお、清算に伴う連結業績への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。